

エチオピアの社会を知る

——急激な経済成長の中で変わる社会——

児玉 由佳

2018年8月1日に、夏期公開講座のコースの一つとして、「エチオピアの社会を知る：急激な経済成長の中で変わる社会」をテーマに講義を行った。

講師は4名で、アジア経済研究所からは福西隆弘（地域研究センター）と児玉由佳（新領域研究センター）が務め、さらに外部講師として、田中利和氏（東北大学）と利根川佳子氏（早稲田大学）を招へいた。さまざまな視点から、エチオピアの社会変容についての分析を行った。

●エチオピアの社会変容

今回のテーマは、エチオピアの社会変容を中心においた。エチオピアは急激な経済成長で注目を浴びているが、同時に、経済変容は所得格差も急速に拡大させ、さまざまな問題を生んでいる。都市部では新しい産業の成長がみられるが、若者を中心に雇用問題が深刻化している。そして人口の8割が居住する農村でも、農業以外の雇用機会を求める若者や女性が増加している。政府は国内の不安定要因となりにかねない雇用問題への対応を進める一方で、反政府運動を抑えるために様々な対策を実施している。

本コースでは、大きな変化の最中にあるエチオピアの社会を多角的に理解するために、農村、女性、若者の変化と、それに対する政府の動きを取り上げて講義を行った。

●「エチオピアにおける職業訓練学校の課題と可能性」（福西隆弘）

エチオピアでは若年失業が深刻な問題となっており、その対策として、若者の雇用対策と労働者育成のために職業訓練制度の改革が2006年に行われた。改革から約10年を経た現在の成果と課題を中心に講義を行った。

職業訓練学校は、中等教育の一環として職業に直結する専門知識や技能を習得させることを目的としている。しかし、現状では、職業訓練校卒業者が一般中等学校卒業者と比較して、より条件のよい雇用を得ているという結果は得られていない。その原因として、訓練で得られる技能と企業の求める技能とのミスマッチや、訓練校卒業者や中等学校卒業者の急増による過剰な労働供給などが考えられる。職業訓練に対する政策的な期待は高く、問題のさらなる検討が必要である。

●「湾岸諸国に出稼ぎに行くエチオピアの女性たち」（児玉由佳）

就学率の急激な上昇に対して、国内における適切な受け皿が不足しているため、比較的高学歴の女性が職を求めて湾岸諸国に渡航し、家事労働者となっている。彼らの渡航は自発的な動機に基づいており、親はむしろ、湾岸諸国における外国人家事労働者への虐待や人権侵害の報道などを受けて、渡航に反対する傾向にあった。

人権侵害が生まれやすい背景には、彼女たちが斡旋料として1年分の給与に相当する借金を背負って渡航する機会が多いにもかかわらず、事前に具体的な情報を持たず渡航を決定していることにもある。

現在、エチオピア政府は、湾岸諸国と協約を結んで受入国での自国民保護を目指すとともに、労働目的の海外渡航者の訓練制度を構築しつつある。エチオピア政府が自国民の外国での労働環境改善にどこまで真剣に取り組むのかについては、注視していく必要がある。

●「エチオピアでの地下足袋プロジェクト：農村でのアントレプレナーシップを目指して」(田中利和氏)

エチオピアの多くの農村では、牛耕による農業がまだまだ主流である。そんななか、彼らの生活向上を目指して日本伝統の地下足袋をベースにしたエチオピア製地下足袋の製作・普及をめざす研究者によるプロジェクトが始まっている。きっかけは、講師自身の人類学的調査の過程で、裸足で作業している農民がケガや病気に悩まされていたことを発見したことにある。

日本の地下足袋メーカーの協力もあり、少しずつプロジェクトは前進しつつある。現在は、エチオピア人自身による地下足袋の試作段階にある。

このプロジェクトの目的は、1人のアントレプレナーを作り出すことではない。現地の多くの人々が参加して様々なアイデアを出し合うことで、動的にプロジェクトが発展していくことにある。

●「エチオピアにおける NGO セクター：市民社会活動に関する法律の影響」(利根川佳子氏)

エチオピアでは、2009年に新たに NGO



法が制定された。この法律の主な特徴は二つある。一つは、予算のうち管理費の上限を30%とし、残りは事業費に使用することを定めたことである。もう一つは、資金源によって NGO を分類し、外国からの資金が10%未満の団体のみ人権に関わる活動や啓蒙活動ができるとしたことである。この結果、啓蒙活動と認識される可能性のあるトレーニングやワークショップのような活動が回避されている。

この法律によって、資金の不正利用を防止できるようになったが、同時に予算・人員の規模の縮小、活動対象範囲の縮小、そして質の低下といった問題が生じている。

このような状況を鑑みるに、NGO 法制定によって、政府は NGO による反政府的な活動を抑制し、NGO を政府の補完的な役割に留めようという意図も透けて見える。NGO セクターの変容は、エチオピアにおける国家と社会の関係性を考えるにあたっても、有用な視座となる。

●おわりに

エチオピア一国をテーマとした講座は今回初めての試みであった。しかし、参加者は56名にのぼり、近年急成長を遂げているエチオピアに高い関心が寄せられていることはうれしい驚きであった。

(こだま ゆか/アジア経済研究所 新領域研究センター)